

平成25年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入4.6%の増、歳出4.7%の増
- 平成24年度決算に引き続き、実質収支の赤字団体なし

I 決算規模

平成25年度の県内40市町村の決算規模は、歳入709,019百万円、歳出691,490百万円となっており、伸び率は、歳入4.6%増(31,402百万円増)、歳出4.7%増(30,988百万円増)となった。

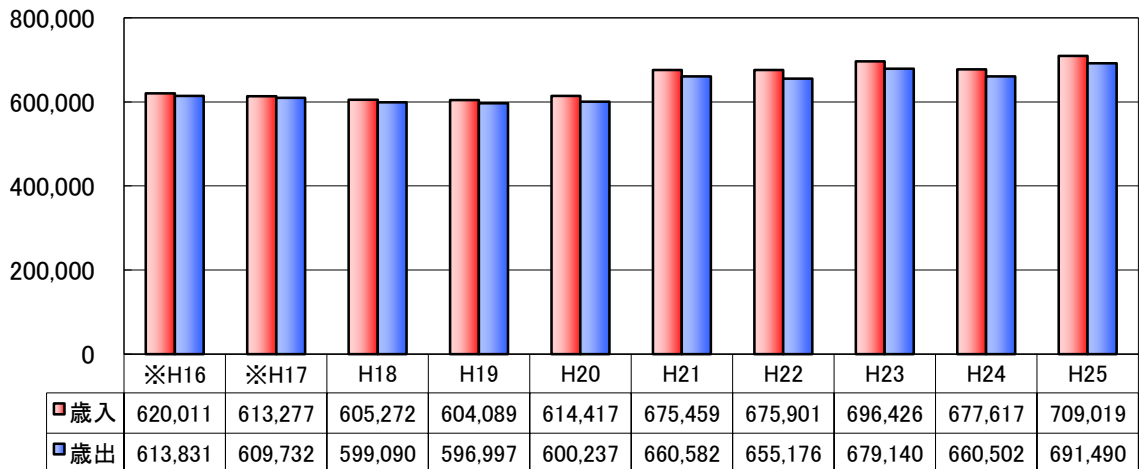
(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	501,156	3.6	483,871	▲ 0.7
	歳 出	489,424	3.6	472,500	▲ 0.7
町 村 計	歳 入	207,863	7.3	193,746	▲ 7.4
	歳 出	202,066	7.5	188,002	▲ 7.6
市町村計	歳 入	709,019	4.6	677,617	▲ 2.7
	歳 出	691,490	4.7	660,502	▲ 2.7

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>

(単位:百万円)



※青森市がH16に打ち切り決算を行っているため、本来H16決算に計上される額をH17決算額からH16決算額に移し替えている。

Ⅱ 決算収支

① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、17,529百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,956百万円を控除した実質収支は、12,573百万円の黒字である。実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.3%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、実質収支が赤字の団体はない。

（単位：百万円、%）

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成25年度		平成24年度		増 減	
	平成25年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市 計	11,733	7,947	3.0	8,405	3.2	▲ 458	▲ 0.2
町 村 計	5,797	4,626	3.8	4,674	3.9	▲ 48	▲ 0.1
市町村計	17,529	12,573	3.3	13,079	3.4	▲ 506	▲ 0.1

※実質収支比率は加重平均

② 単年度収支

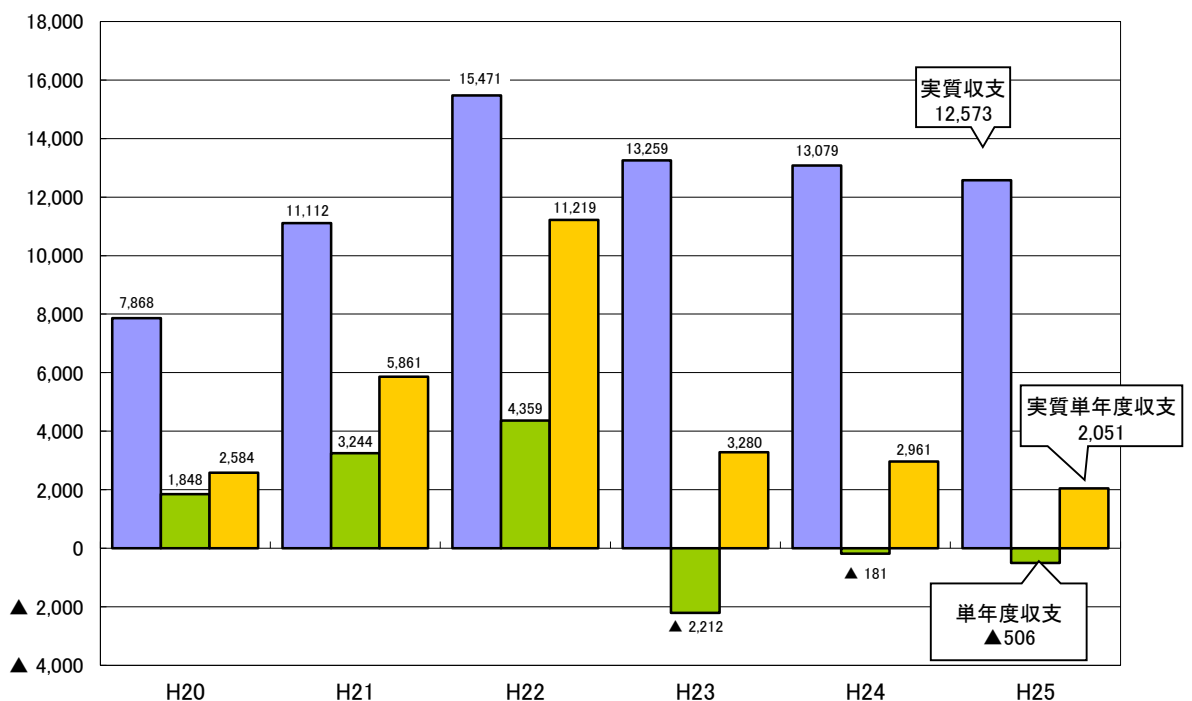
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の181百万円の赤字から506百万円の赤字となった（単年度収支が赤字の団体は19団体である）。

③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の2,961百万円の黒字から2,051百万円の黒字へと減少した（実質単年度収支が赤字の団体は16団体である）。

<決算収支の推移>

（単位：百万円）



Ⅲ 歳入

○地方税

県から市町村への税源移譲による市町村たばこ税の増などにより、
2,730百万円(1.8%)の増

○地方交付税

普通交付税が2,551百万円(1.3%)の減、24年度の豪雪の反動等により、特別交付税が1,143百万円(4.8%)の減、震災復興特別交付税が3,359百万円(69.6%)の減となったことにより、7,053百万円(3.1%)の減

○国庫支出金

地域の元気臨時交付金の皆増、社会資本整備総合交付金の増などにより、
21,171百万円(21.3%)の増

○県支出金

漁船漁業復興事業費補助金の減などにより、5,496百万円(10.5%)の減

○地方債(臨財債除き)

普通建設事業の増、一部市町村が発行した第三セクター等改革推進債などにより、
14,669百万円(39.0%)の増

以上の結果、歳入全体では31,402百万円(4.6%)の増となった。

<歳入決算額の状況>

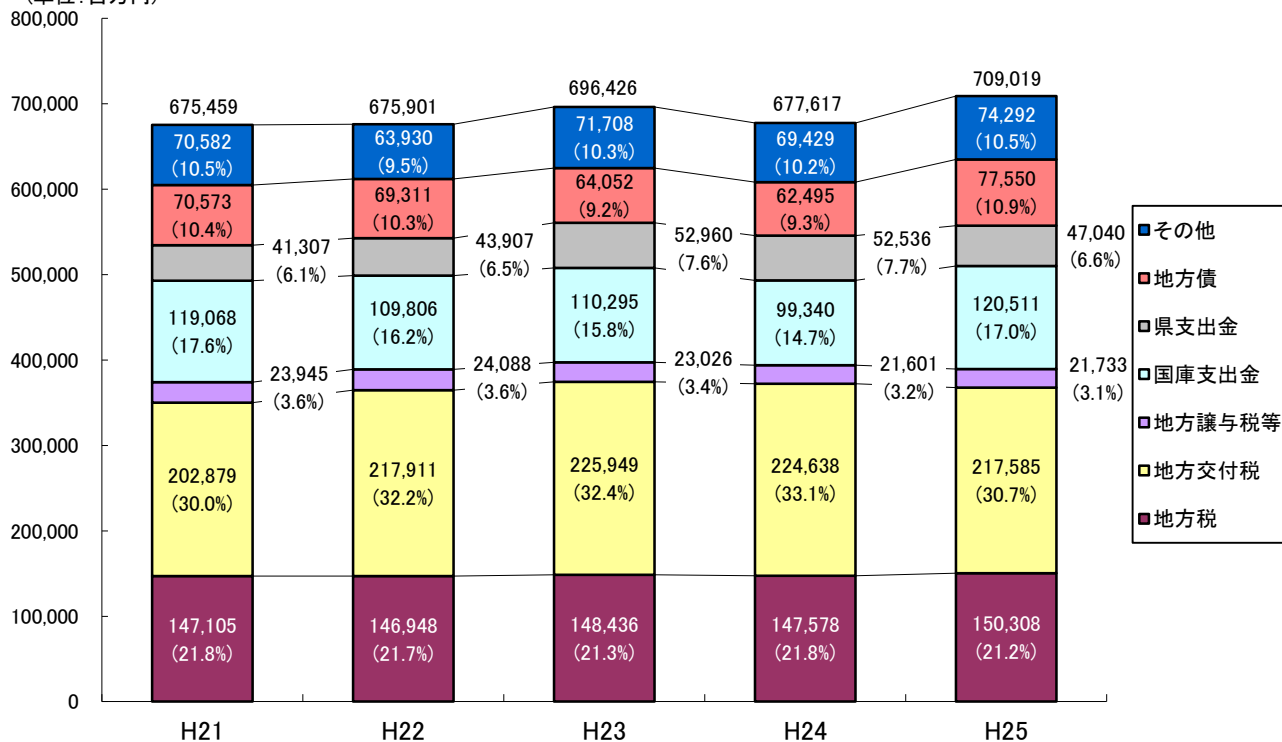
(単位:百万円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成25年度	平成24年度	
一般財源	地方税	150,308	21.2	147,578	21.8	2,730	1.8	▲ 0.6
	地方譲与税	5,498	0.8	5,764	0.8	▲ 266	▲ 4.6	▲ 6.0
	地方特例交付金等	468	0.1	476	0.1	▲ 8	▲ 1.7	▲ 73.0
	地方交付税	217,585	30.7	224,638	33.1	▲ 7,053	▲ 3.1	▲ 0.6
	臨時財政対策債	25,244	3.5	24,858	3.7	386	1.6	0.6
	地方消費税交付金等	15,767	2.2	15,361	2.3	406	2.6	1.5
小計	414,870	58.5	418,675	61.8	▲ 3,805	▲ 0.9	▲ 0.8	
特定財源	国庫支出金	120,511	17.0	99,340	14.7	21,171	21.3	▲ 9.9
	県支出金	47,040	6.6	52,536	7.7	▲ 5,496	▲ 10.5	▲ 0.8
	地方債(臨財債除き)	52,306	7.4	37,637	5.6	14,669	39.0	▲ 4.3
	その他	74,292	10.5	69,429	10.2	4,863	7.0	▲ 3.2
小計	294,149	41.5	258,942	38.2	35,207	13.6	▲ 5.6	
合計	709,019	100.0	677,617	100.0	31,402	4.6	▲ 2.7	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

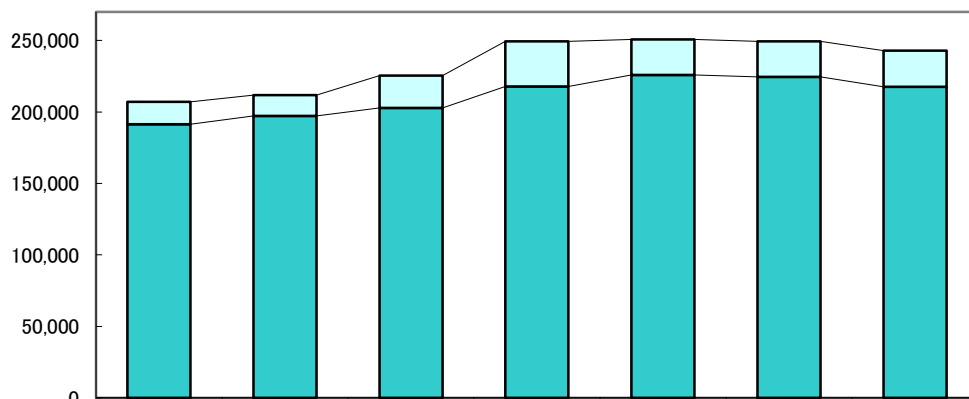
<歳入決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)



<地方交付税の推移>

(単位: 百万円)



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
交付税+臨財債	206,987	211,771	225,398	249,489	250,664	249,496	242,829
□臨時財政対策債発行額	15,489	14,509	22,519	31,578	24,715	24,858	25,244
■地方交付税額	191,498	197,262	202,879	217,911	225,949	224,638	217,585
増減率(交付税)	0.5	3.0	2.8	7.4	3.7	▲ 0.6	▲ 3.1
増減率(交付税+臨財債)	▲ 0.3	2.3	6.4	10.7	0.5	▲ 0.5	▲ 2.7

Ⅳ 歳 出

(1) 目的別歳出

○総務費

地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増、一部市町村における市民会館整備事業などにより、11,964百万円(14.8%)の増

○衛生費

つがる西北五広域連合病院建設事業に伴う出資金の増、一部市町村における清掃施設建設事業などにより、8,406百万円(12.9%)の増

○教育費

一部市町村における小学校給食センター等整備運営事業、小・中学校校舎等改築事業などにより、7,338百万円(11.6%)の増

以上の結果、歳出全体では30,988百万円(4.7%)の増となった。

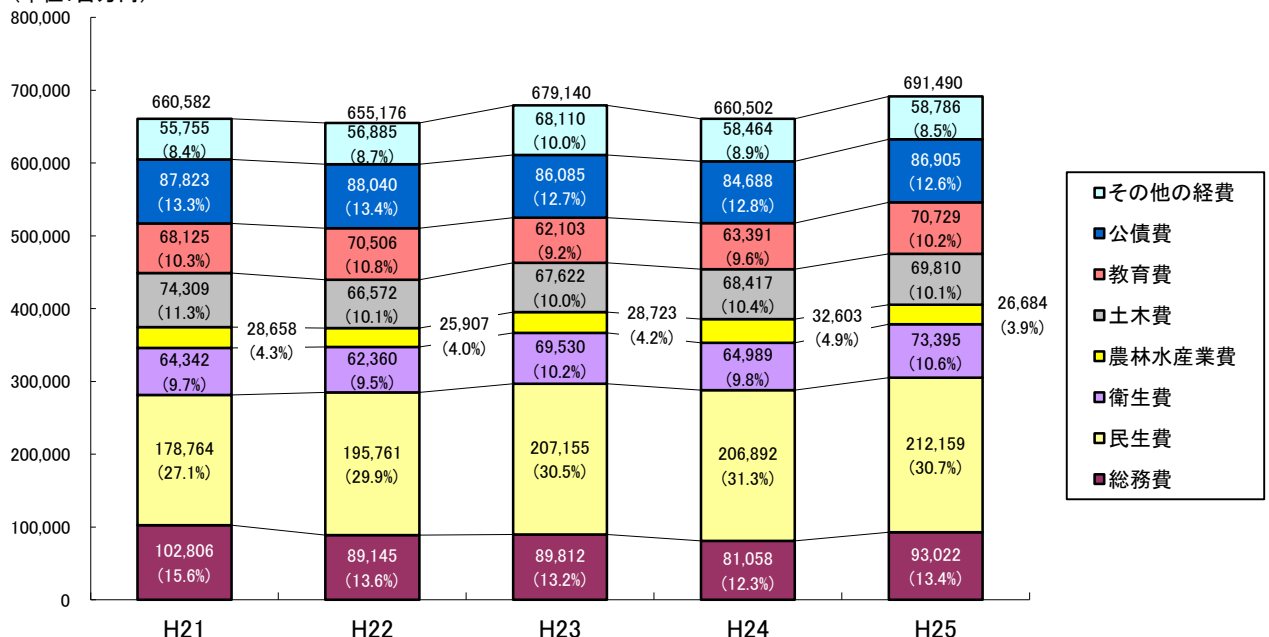
<目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成25年度	平成24年度
総 務 費	93,022	13.4	81,058	12.3	11,964	14.8	▲ 9.7
民 生 費	212,159	30.7	206,892	31.3	5,267	2.5	▲ 0.1
衛 生 費	73,395	10.6	64,989	9.8	8,406	12.9	▲ 6.5
農 林 水 産 業 費	26,684	3.9	32,603	4.9	▲ 5,919	▲ 18.2	13.5
土 木 費	69,810	10.1	68,417	10.4	1,393	2.0	1.2
教 育 費	70,729	10.2	63,391	9.6	7,338	11.6	2.1
公 債 費	86,905	12.6	84,688	12.8	2,217	2.6	▲ 1.6
そ の 他 の 経 費	58,786	8.5	58,464	8.9	322	0.6	▲ 14.2
合 計	691,490	100.0	660,502	100.0	30,988	4.7	▲ 2.7

<目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



(2) 性質別歳出

○義務的経費

・人件費

職員数の減や給与削減による職員給の減などにより、3,552百万円(4.2%)の減

・公債費

地方債元利償還金の増などにより、2,218百万円(2.6%)の増となり、全体として426百万円(0.1%)の減となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

一部市町村における清掃施設建設事業、総合医療福祉施設整備事業、市民会館整備事業などにより、20,526百万円(25.7%)の増となり、全体として21,187百万円(25.4%)の増となった。

○その他の経費

・物件費

被災団体における災害廃棄物処理業務委託料の減などにより、2,087百万円(2.8%)の減

・補助費等

一部市町村における土地開発公社に係る債務の弁済などにより、2,317百万円(2.7%)の増

・積立金

地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増などにより、5,806百万円(26.0%)の増となり、全体として10,227百万円(3.7%)の増となった。

以上の結果、歳出全体では30,988百万円(4.7%)の増となった。

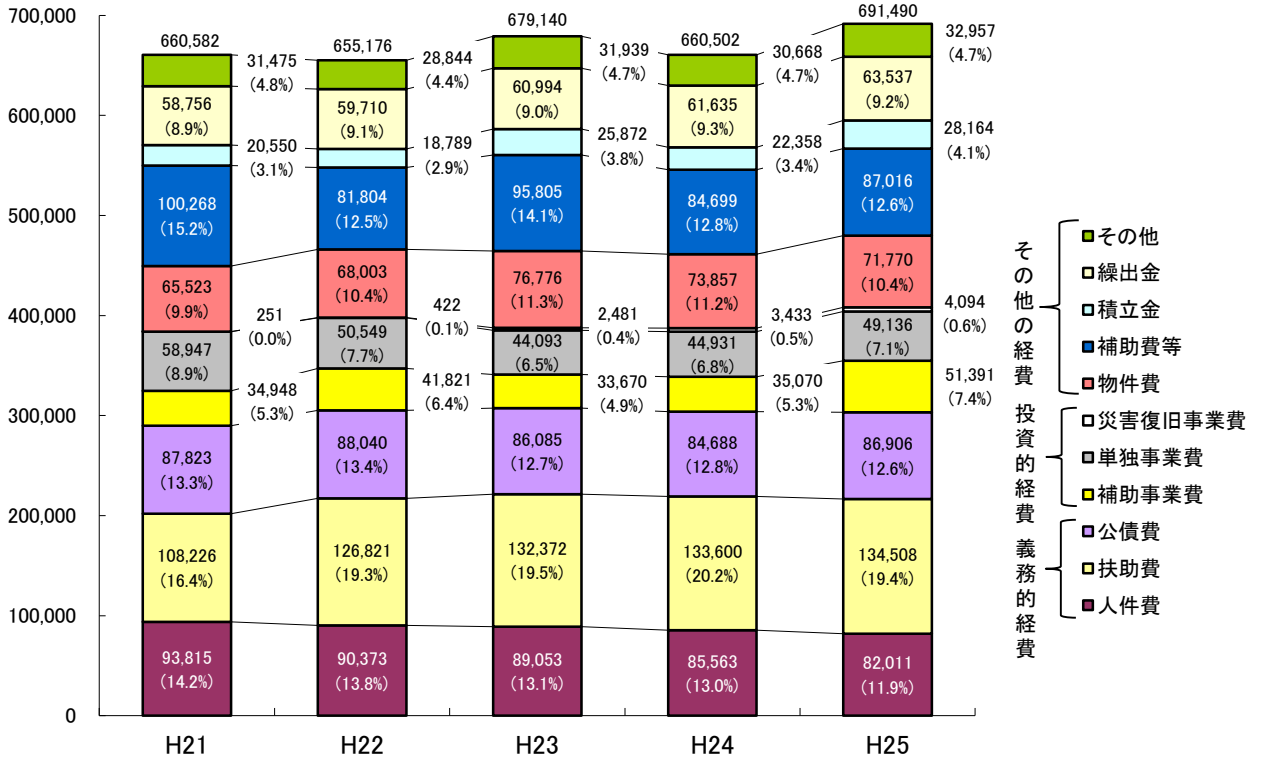
<性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成25年度	平成24年度
義務的経費	303,425	43.9	303,851	46.0	▲ 426	▲ 0.1	▲ 1.2
人件費	82,011	11.9	85,563	13.0	▲ 3,552	▲ 4.2	▲ 3.9
扶助費	134,508	19.4	133,600	20.2	908	0.7	0.9
公債費	86,906	12.6	84,688	12.8	2,218	2.6	▲ 1.6
投資的経費	104,621	15.1	83,434	12.6	21,187	25.4	4.0
普通建設事業費	100,527	14.5	80,001	12.1	20,526	25.7	2.9
補助事業費	51,391	7.4	35,070	5.3	16,321	46.5	4.2
単独事業費	49,136	7.1	44,931	6.8	4,205	9.4	1.9
災害復旧事業費	4,094	0.6	3,433	0.5	661	19.3	38.4
その他の経費	283,444	41.0	273,217	41.4	10,227	3.7	▲ 6.2
物件費	71,770	10.4	73,857	11.2	▲ 2,087	▲ 2.8	▲ 3.8
補助費等	87,016	12.6	84,699	12.8	2,317	2.7	▲ 11.6
積立金	28,164	4.1	22,358	3.4	5,806	26.0	▲ 13.6
繰出金	63,537	9.2	61,635	9.3	1,902	3.1	1.1
その他	32,957	4.7	30,668	4.7	2,289	7.5	▲ 4.0
合 計	691,490	100.0	660,502	100.0	30,988	4.7	▲ 2.7

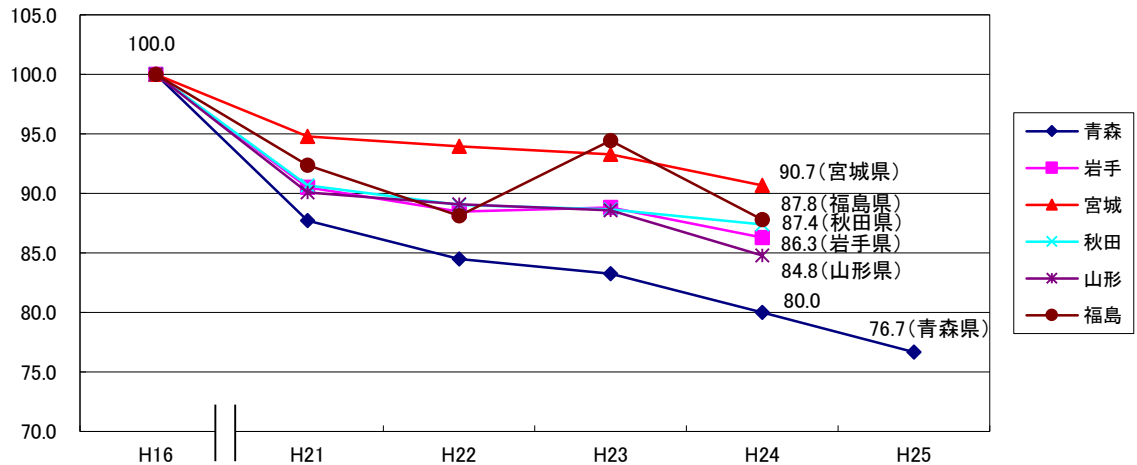
<性質別決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)

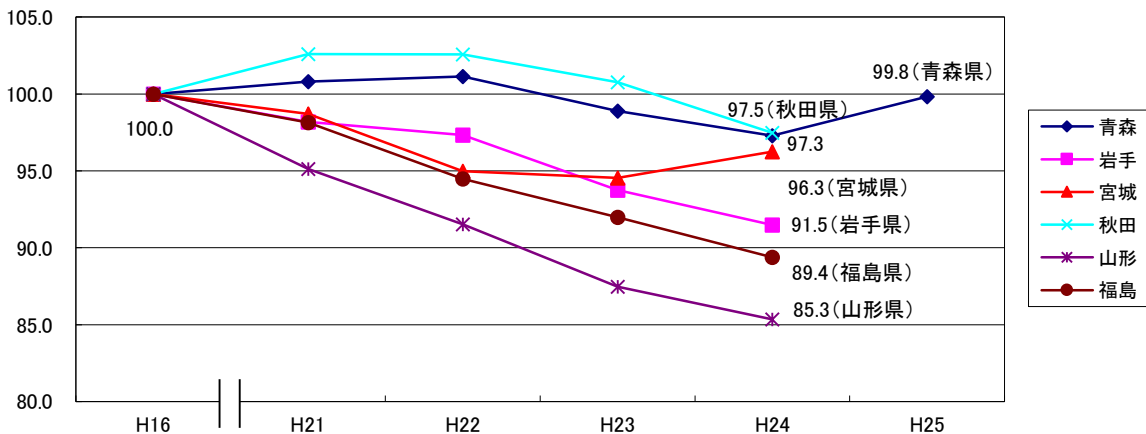


【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



V 積立金現在高

財政調整基金は、歳出決算額の積立金増等により、5,433百万円(10.8%)増加している。

減債基金は、元利償還金の財源として取り崩されたことにより、3,678百万円(10.5%)減少している。

その他特定目的基金は、地域の元気臨時交付金を基金に積み立てたことなどにより、10,383百万円(15.6%)増加している。

以上の結果、積立金の平成25年度末現在高は、前年度に比べ12,138百万円(8.0%)増加している。

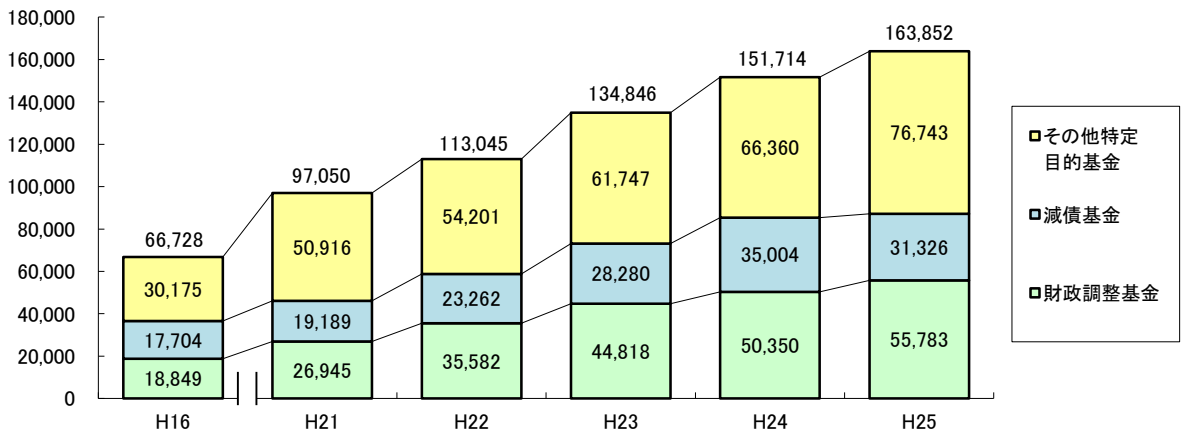
<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
財政調整基金	55,783	50,350	5,433	10.8
減債基金	31,326	35,004	▲ 3,678	▲ 10.5
その他特定目的基金	76,743	66,360	10,383	15.6
合計	163,852	151,714	12,138	8.0

<積立金現在高の推移>

(単位:百万円)



【参考】

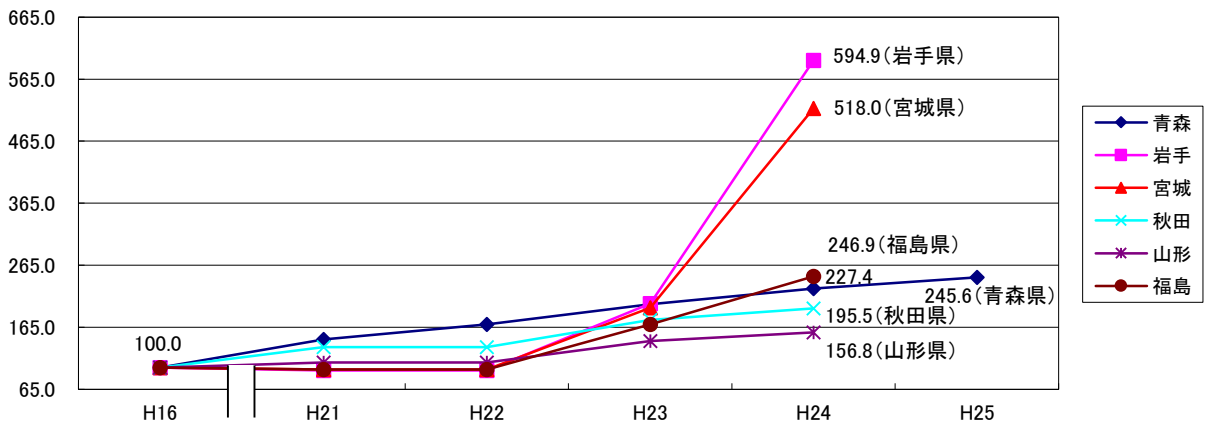
(3) 東北6県における平成24年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	151,714	527,314	1,060,526	135,906	91,388	441,355
団体数	40	33	35	25	35	59

※団体数は、平成24年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

(4) 東北6県における積立金現在高の推移



VI 地方債

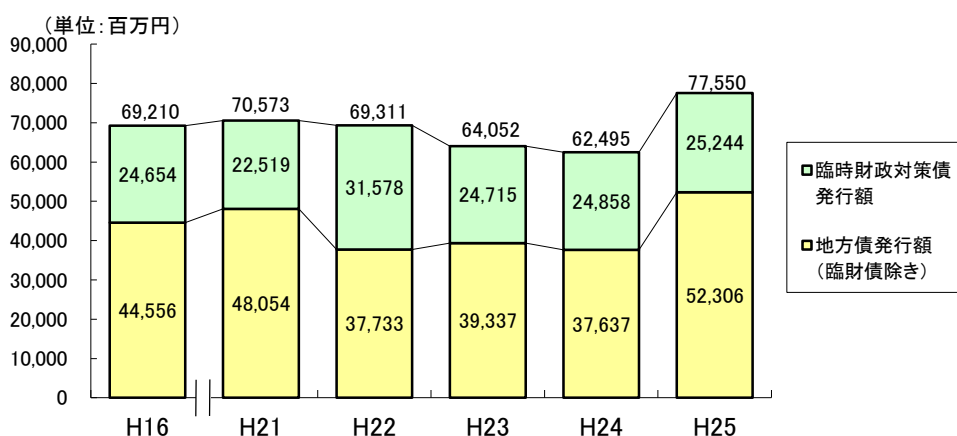
平成25年度地方債発行額は77,550百万円であり、15,055百万円(24.1%)増加している。

臨時財政対策債発行額は、25,244百万円であり、386百万円(1.6%)増加している。

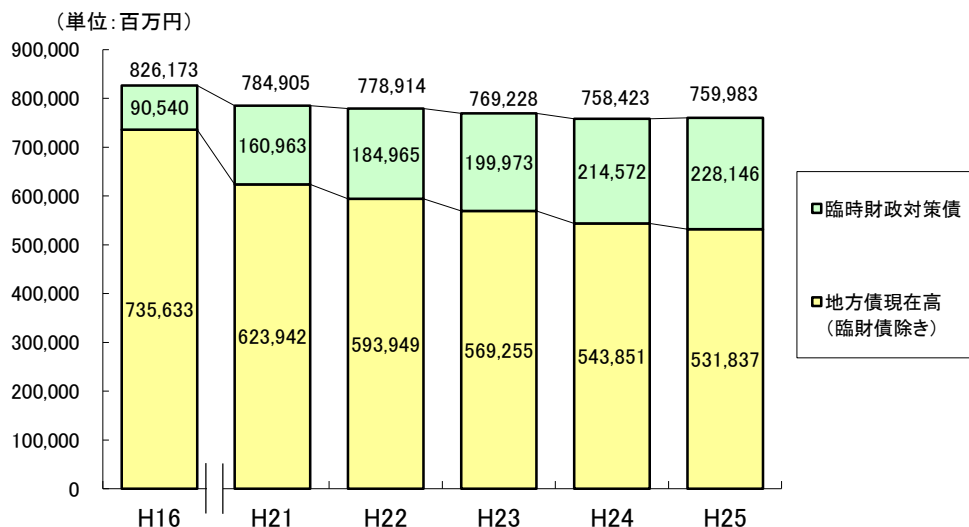
臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、52,306百万円であり、14,669百万円(39.0%)増加している。

平成25年度末地方債現在高は759,983百万円で、前年度末に比べ1,560百万円(0.2%)増加している。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、531,837百万円で、前年度に比べ12,014百万円(2.2%)減少している。

<発行額の状況>



<現在高と構成比の推移>



(単位:百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
地方債現在高	784,905	778,914	769,228	758,423	759,983
臨財債除き	623,942	593,949	569,255	543,851	531,837
臨時財政対策債分	160,963	184,965	199,973	214,572	228,146

VII 財政構造の弾力性

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均89.4%（0.3%減）、市平均90.8%（0.1%増）、町村平均86.4%（0.9%減）であり、昨年度とほぼ同水準となっている。

経常収支比率が90%以上の団体は15団体であり、24年度より2団体の増となった。

<経常収支比率の状況>

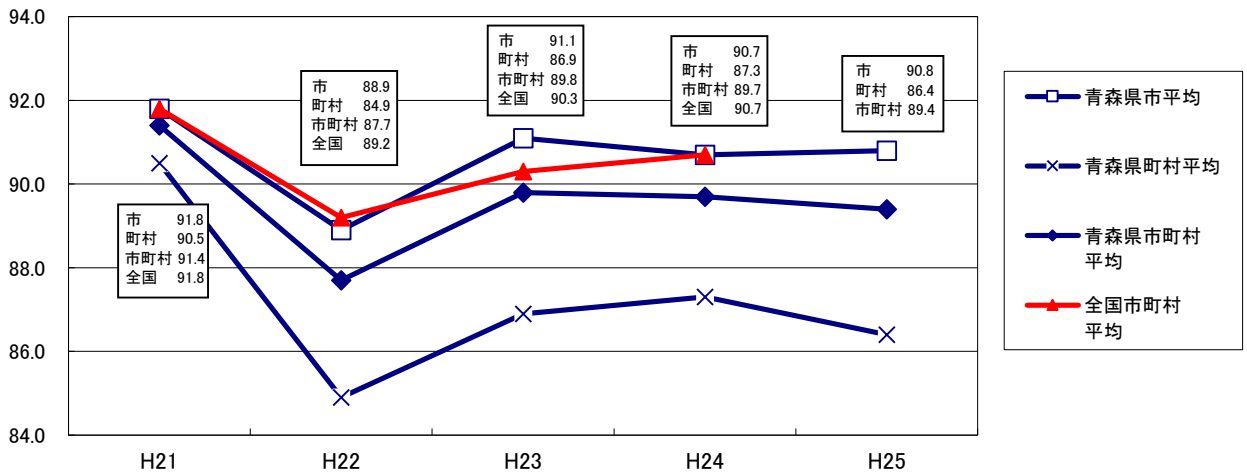
（単位：%）

区分	平成25年度	平成24年度	増減率
市平均	90.8	90.7	0.1
町村平均	86.4	87.3	▲ 0.9
市町村平均	89.4	89.7	▲ 0.3

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

（単位：%）



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成24年度	3	24	13	0	40
平成25年度	4	21	15	0	40

Ⅷ 復旧・復興事業及び全国防災事業

○決算統計における「復旧・復興事業」とは、以下の事業である。

- 1 東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費において計上された復旧・復興に関する事業
- 2 東日本大震災に係る国の平成24年度及び平成25年度東日本大震災復興特別会計予算において計上された復旧・復興に関する事業
- 3 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業

※なお、「復旧・復興事業」にはいずれも他団体への支援事業を含む。

○「全国防災事業」とは、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高い、即効性のある防災、減災等のための事業である。

○平成25年度における事業規模は、7,663百万円（歳出総額の1.1%）となり、昨年度に比べ16,021百万円（67.6%）の減となった。

<性質別歳出決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成24年度	
				決算額	増減率
義 務 的 経 費	71	3	74	58	27.6
人 件 費	63	3	66	48	37.5
扶 助 費	7	0	7	10	▲ 30.0
公 債 費	1	0	1	0	皆増
投 資 的 経 費	2,762	2,810	5,572	16,476	▲ 66.2
普 通 建 設 事 業 費	2,490	2,810	5,300	14,543	▲ 63.6
補 助 事 業 費	1,650	1,907	3,557	9,820	▲ 63.8
単 独 事 業 費	840	903	1,743	4,723	▲ 63.1
災 害 復 旧 事 業 費	272	0	272	1,933	▲ 85.9
そ の 他 の 経 費	1,897	120	2,017	7,150	▲ 71.8
物 件 費	660	8	668	3,760	▲ 82.2
補 助 費 等	469	112	581	1,519	▲ 61.8
積 立 金	748	0	748	1,753	▲ 57.3
繰 出 金	0	0	0	77	皆減
そ の 他	20	0	20	41	▲ 51.2
合 計	4,730	2,933	7,663	23,684	▲ 67.6

<歳入決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成24年度	
				決算額	増減率
一 般 財 源	759	108	867	3,302	▲ 73.7
特 定 財 源					
国 庫 支 出 金	1,383	767	2,150	6,600	▲ 67.4
県 支 出 金	896	71	967	7,495	▲ 87.1
地 方 債	71	1,896	1,967	3,231	▲ 39.1
そ の 他	1,621	91	1,712	3,056	▲ 44.0
小 計	3,971	2,825	6,796	20,382	▲ 66.7
合 計	4,730	2,933	7,663	23,684	▲ 67.6